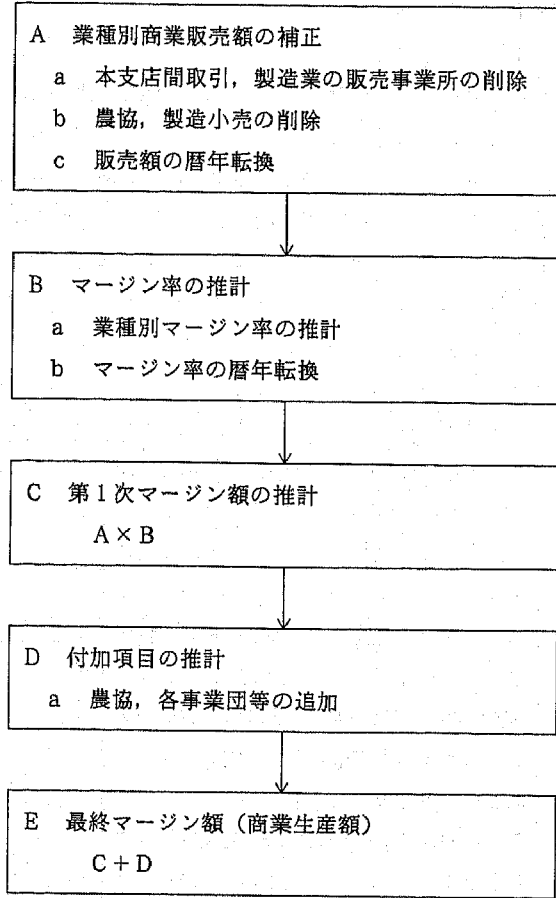


(2) 推計手順の概略



3. 投入額

商業部門の投入額推計は雇用者所得、資本減耗引当、交際費、光熱費（電気、ガス）、水道、建設補修、損害保険、通信（郵便電話等）等の項目については中小企業の原価指標、商業実態基本調査をベースに法人企業統計の情報（人件費、減価償却費）で補完し、残りの項目については延長表の投入比率を用いて推計を行い、産出推計との調整を経て投入額を確定した。

4. 産出額

商業の産出額すなわち各列部門の商業投入額は、コスト商業分（後述）を除けば、各列部門が投入した各財貨の購入額うちの商業マージン分（卸売、小売）を積み上げた額である。従って、商業部門の側からは第1段階では推計せず、各列部門側の商業投入推計額を暫定的に採用した。その後これを、貨物運賃・商業マージン表の作成過程で推計された各部門のマージン額の積上げ額と置き換えた。

(1) 商業マージン表作成の概略

① まず商業（卸売、小売別）の総生産額を行部門ごとに分割、すなわちある品目が全産業に産出される際に付加された商業マージン合計を各行部門ごとに設定した。このために用いた資料は、「商業統計表」の業種

別品目別販売額、商業実態基本調査の業種別マージン率、「平成2年商業マージン調査結果」である。

② 次に上記の行部門別商業マージン額計を、各部門に取引額に応じて、平成2年商業マージン調査の流通経路情報、生産動態統計調査等による自家消費情報及び業界情報等により推計した「マージン非対象率表」を用いて、部門ごとのマージン率の差が考慮されるように推計した。

(2) コスト商業

以上のような原材料購入に伴う商業マージンのほか、直接のコストとして計上されるマージン（中古品取引に伴うマージンなど）があり、これをコスト商業といっている。これは次のように推計し、関係列部門に産出した。

ア 代理店手数料

国際収支統計月報の「貿易外及び移転収支表」より貿易外の受取のうち代理店手数料を商業の輸出とし、同支払いの同項目を輸入とした。

イ 中古品取引マージン

㊦ 中古車……日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会調べの中古車販売台数に平均マージン額を乗じて推計した。産出先は個人向けと産業向けの比率により分割し、家計消費支出と国内総固定資本形成（民間）とした。

㊧ その他の中古品……骨とう品等上記以外の中古品は、「商業統計調査」の「中古品小売業」の範囲に限って推計し、家計消費支出に計上した。

4 建設省担当部門

4111-01 住宅建築（木造）

4111-02 住宅建築（非木造）

4112-01 非住宅建築（木造）

4112-02 非住宅建築（非木造）

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	建築動態統計調査	建設省調査情報課	月次調査
2	建築物等実態調査	"	部内資料
3	建築工事内訳調査	"	特別調査
4	設備工事調査	建設物価調査会	"
5	内訳明細書調査	"	"
6	建築工事原価分析情報	建設工業経営研究会	年度次調査
7	建設業の経営分析	建設省建設業課	"
8	建築工事施行統計	建設省調査情報課	"

9	中小企業の原価指標	中小企業庁	〃
10	TKC経営指標	TKCシステム開発 研究所	〃
11	建設工事標準歩掛り	建設物価調査会	部内資料
12	下請工事業調査	〃	〃
13	プレハブ工事業調査	〃	特別調査
14	建設総合統計	建設省調査情報課	月次調査

2. 生産額

資料1の建築着工統計の工事費予定額を基本とし、建築着工統計と産業連関表との概念上（投資額ベース等）の調整を図るため、下記の修正を加え生産額とした。

- (1) 建築着工統計の値を着工ベースから投資額ベース（進捗ベース）に転換
- (2) 建築着工統計による工事費予定額（届出額）を、資料2の単価補正調査により工事完了後の実際の工事額に修正
- (3) 建築着工統計の統計のモレを、資料2のモレ補正調査により修正
- (4) (1)～(3)の修正後、別途推計した発注者経費（設計費等）を加え、生産額とした。

3. 投入額

- (1) 資料3により工事設計書の概要を把握した（主として建築・設備の科目別内訳）。
- (2) 更に資料4～6により、細目別内訳等の内訳を把握した（細目別内訳）。
- (3) 工事に付帯する諸経費の内訳、設計料及び機械経費等の内訳は、資料7～12により推計した。
- (4) 特にプレハブ建築物については、資料13により推計した。

4. 産出額

資料14による建築主別・用途別・構造別の統計値により、政府・民間比率を求め、国内総固定資本形式の公的と民間にそれぞれ産出した。

4121-01 建設補修

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	建設工事施工統計	建設省調査情報課	年度次調査

2. 生産額

建設工事施工統計の元請完成工事高の維持補修工事を生産額とした。ただし、政府の土木工事における維持補修工事は、概念・定義上投資額となるので建設補修からは除い

た。

3. 投入額

建設補修の活動形態は極めて多様で、投入調査を実施する場合、サンプルの抽出如何で、かなりのバイアスが生じ、不安定な投入形態となる恐れがあるため、これまでの経験に鑑み、投入調査は実施せず、1990年延長表等を参考に投入額を推計した。

4. 産出額

建設補修の産出額の推計には、各産業の投入調査による建設維持補修額を参考に推計した。したがって、産業主体については、それぞれの産業に産出するが、住宅補修については、住宅賃貸業への産出とともに、持家住宅における住宅補修も住宅賃貸業への産出とした。

4131-01 道路関係公共事業

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	建設業務統計	建設省調査情報課	年度次調査
2	建設総合統計	〃	月次報告
3	道路統計年報	建設省企画課	年度次報告
4	公共事業工事費内訳調査	建設省調査情報課	特別調査
5	土木工事間接工事費内訳調査	〃	〃
6	公団関係土木工事費内訳調査	〃	〃

2. 生産額

資料1に基づいて、その中の建設事業費の使途別内訳より、事務費、本工事費、付帯工事費、測量及び試験費、船舶及び機械器具費（機械本体の費用を除く）を土木投資額として推計した。

なお、工種の細分については資料3を用いた。

年度値から暦年値への転換は資料2により行った。

3. 投入額

土木工事の工事種類別の労務・資材等の投入構造を把握するため、特別調査として、「公共事業工事費内訳調査」、「土木工事間接工事費内訳調査」及び「公団関係土木工事費内訳調査」を行い（資料4～6）、それに基づいて推計した。

4. 産出額

全額、最終需要部門の国内総固定資本形成（公的）に産

出した。

4131-02 河川・下水道・その他の公共事業

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	建設業務統計	建設省調査情報課	年度次調査
2	海岸統計	建設省海岸課	年度次報告
3	決算書	大蔵省	"
4	地方財政統計年報	自治省指導課	"
5	地方財政の状況	自治省	"
6	漁港関係補助事業等精算調査書	水産庁漁港部	部内資料
7	公共事業工事費内訳調査	建設省調査情報課	特別調査
8	土木工事間接工事費内訳調査	"	"
9	土木工事費内訳調査	"	"
10	公団関係土木工事費内訳調査	"	"
11	建設総合統計	"	月次報告

2. 生産額

当部門は、建設省所管及び所管外公共事業から成り立っている。

(1) 建設省所管公共事業

所管事業である河川改修、河川総合開発、砂防、下水道、公園については、4131-01道路関係公共事業の推計方法と同様である(資料1)。

(2) 建設省所管外公共事業

ア 環境衛生(廃棄物処理事業)

廃棄物処理施設事業費等を厚生省より聴取し、推計した。

イ 港湾

資料3及び5より事業費を把握し、資料1より事業内訳を推計し、土木投資分を生産額とした。

ウ 漁港

資料6より事業費を把握し、資料1より事業内訳を推計し、土木投資分を生産額とした。

エ 空港

空港事業主体別に事業費の聴取及び資料3及び4より事業費を把握し、用地・補償費等を除き生産額とした。

オ 海岸

資料2より事業費を把握し、資料1より事業費内訳を推計し、土木投資分を生産額とした。

カ 災害復旧

資料3及び4より事業費を把握し、資料1より事業内訳を推計し、土木投資分を生産額とした。

キ その他

大型漁礁、離島電気については、水産庁開発課及び農水省構造改善事業課よりそれぞれ事業費を聴取し、投資額を推計した。

ク 年度値から暦年値の転換は資料11を用いた。

3. 投入額

資料7~10の特別調査の結果により、工事種類別投入内訳を把握し推計した。

4. 産出額

全額、最終需要部門の国内総固定資本形成(公的)に産出した。

4132-01 鉄道軌道建設

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	運輸省所管事業設備動向調査報告書	運輸省	年度次報告
2	鉄建公団決算書	鉄道建設公団主計課	部内資料
3	営団決算書	帝都高速度交通営団	"
4	地方公営企業年鑑	(財)地方財務協会	年度次報告
5	本四公団決算書	本州四国連絡橋公団	部内資料
6	公団関係土木工事費内訳調査	建設省調査情報課	特別調査
7	土木工事費内訳調査	"	"
8	土木工事間接工事費内訳調査	"	"
9	建設総合統計	"	月次報告

2. 生産額

当部門は6つの主体に分け、下記のとおり推計した。

(1) 鉄道建設公団

資料2の在来線、新幹線、民鉄線事業費の内訳をもとに、土木投資額を求め推計した。

(2) 公営鉄道

資料4の建設改良費をもとに、土木投資額を求め推計した。

(3) 地下鉄

資料3の設備投資額をもとに、土木投資額を求め推計した。

(4) 私鉄

資料1の設備投資額をもとに、土木投資額を推計した。

(5) 本四公団

資料5の決算書をもとに、土木投資額を推計した。

なお、年度値の暦年修正値は、資料9によった。また、別途各機関の線路、電力、信号設備の取替補修修繕費より取替資産額を推計し、(1)～(5)の合計に加え生産額とした。

3. 投入額

資料6～8の特別投入調査により推計した。

4. 産出額

生産額推計の際の私鉄分は、最終需要部門の国内総固定資本形成の民間に産出し、その他は、公的にそれぞれ産出した。

4132-02 電力施設建設

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	電源開発の概要	資源エネルギー庁 公益事業部	年度次報告
2	地方公営企業年鑑	地方財務協会	年次報告
3	電力工事種類別実績内 訳調査	九電力	部内資料
4	土木工事費内訳調査	建設省調査情報課	特別調査
5	土木工事間接工事費内 訳調査	"	"
6	建設総合統計	"	月次報告

2. 生産額

(1) 「九電力」、「電源開発KK」及び「その他の電力」については、資料1より工事資金実績額を求めた。

(2) 沖縄電力については、資源エネルギー庁開発課より実績額を聴取した。

(3) 公営電気については資料2の資本的支出のうち建設改良費を求めた。

(4) 資料3より、水力、火力、原子力、送電、変電、配電等電力の工事種類別土木投資率を求め、工事資金実績等に乗じ投資額を推計した。

なお、送配電設備の取替補修修繕費より取替資産額を

推計し上記投資額に加え、生産額とした。また、年度値から暦年値転換へは資料6により行った。

3. 投入額

資料4, 5の特別投入調査により推計した。

4. 産出額

生産額推計の際の「電源開発KK」及び「公営電気」は最終需要部門の国内総固定資本形成（公的）に産出し、それ以外の「九電力」、「その他の電力」及び「沖縄電力」は、国内総固定資本形成（民間）に産出した。

4132-03 電気通信施設建設

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	NTT決算書	NTT	部内資料
2	電信電話施設費に係る 有形固定資産状況	"	"
3	土木工事費内訳調査	建設省調査情報課	特別調査
4	土木工事間接工事費内 訳調査	"	"
5	建設総合統計	"	月次報告

2. 生産額

NTTの決算書の建設勘定（資料1）における電信電話施設費をもとに、資料2より土木投資率を求め、施設費に乗ずることにより推計した。

なお、線路設備の取替補修修繕費より取替資産を推計し、加え、生産額とした。また、年度値から暦年値への転換は資料5により行った。

3. 投入額

資料3及び4の特別投入調査により推計した。

4. 産出額

全額最終需要部門の国内総固定資本形成の民間へ産出した。

4132-09 その他の土木建設

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	地方公営企業年鑑	(勘)地方財務協会	年次報告
2	水道統計	日本水道協会	"
3	建設業務統計	建設省調査情報課	年度次報告
4	住宅・都市整備公団決 算書	住宅・都市整備公 団	部内資料

5	地域振興整備公団決算書	地域振興整備公団	"
6	ガス事業統計年報	資源エネルギー庁 ガス事業課	年次報告
7	建設工事施工統計	"	年度次報告
8	地方財政の状況	自治省	年度報告
9	土木工事費内訳調査	建設省調査情報課	特別調査
10	公団関係土木工事費内訳調査	"	"
11	土木工事間接工事費内訳調査	"	"
12	建設総合統計	"	月次報告

2. 生産額

当部門は、次の建設工事種類より成り立っており、各々下記のとおり推計した。

(1) 上水道・簡易水道

資料1による水道事業の建設改良費をもとに、資料2より土木投資率を求め、建設改良費に乘じ推計した。

(2) 工業用水

通産省産業施設課より、地方単独分を除く工業用水事業費を聴取し、単独分については、資料1より工業用水事業を把握し、資料3より土木投資率を求め、前述の工業用水事業費に乘じ推計した。

(3) 土地造成

下記に区分して推計した。

ア 公的宅地造成

資料3より、地方単独事業の宅地造成事業費、地方住宅供給公社の造成事業費補助事業の住宅地区改良事業費を把握し、同資料より建設工事費を推計した。

イ 住宅・都市整備公団

資料4より、住宅・都市整備公団の土地造成事業費の決算額を聴取し、建設工事費を推計した。

ウ 地域振興整備公団

資料5より地域振興整備公団の土地造成事業費の実績額を聴取し、建設工事費を推計した。

エ 臨海土地造成

運輸省・開発課より臨海部土地造成費用、港湾機能施設整備事業の埠頭用地事業費を把握し、同資料より建設工事費を推計した。

オ 民間土地造成

資料12の民間土木表の土地造成投資額をベースに推計した。

(4) ガス事業

資料6により公営、私営の製造及び供給設備等を対象に、同資料より土木投資率を求め建設工事費を推計した。

(5) 民間構築物

資料7の民間土木の元請完成工事高を対象に、既に生産額として、推計済である「私鉄」、「電力」、「電々」、「民間土地造成」、「ガス事業」等の民間分を差し引き、推計した。

(6) その他

一般失対事業と駐車場工事業があるが、前者は資料8による失業対策事業費をもとに、労働省失業対策課資料による建設関連事業就労者数の割合を求め推計し、後者は資料3による駐車場事業費を対象に推計した。

なお、年度値の暦年値転換は資料12を用いて行った。

3. 投入額

資料9～12の特別投入調査により、工事種類別投入内訳を把握し、推計した。

4. 産出額

生産額推計の内訳に基づき、それぞれ、最終需要部門の国内総固定資本形成の公的と民間にそれぞれ産出した。

8519-03 土木建築サービス

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	事業所統計調査報告 (61, 3年)	総務庁	5年次毎 調査
2	TKC経営指標	TKCシステム開発 研究所	年度次調査

2. 生産額

TKC経営指標より土木建築サービス業従業者1人当たりの生産額を求め、事業所統計調査報告より土木建築サービス業従業者数を求め、両者を乗ずることにより、生産額を求めた(資料1及び2)。

3. 投入額

TKC経営指標による土木建築サービス業の損益計算書をベースに投入費用内訳を求め、そのうち一般管理費については、事業所へのヒヤリング等により、産業連関表部門分類に細分し、原材料費等の内訳については業務資料((財)建設物価調査会)により推計した(資料2)。

4. 産出額

生産額のほとんどは建設業への産出であるから、建設業の投入額に見合う額を産出し、残額を各産業のCTを参考に産出した。

6411-01 不動産仲介・管理業

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	TKC経営指標	TKCシステム開発研究所	年度次調査
2	平成2年サービス産業投入調査	総務庁	特別調査
3	平成2年本社等の活動実態調査	〃	〃
4	サービス業基本統計組替集計	〃	〃
5	昭和60年産業連関表	〃	〃
6	住宅統計調査	〃	5年次毎調査
7	消費者物価指数年報	〃	年次調査
8	都道府県税の課税状況等に関する調査	自治省	〃
9	贈与税調査資料	国土庁	業務資料
10	指定流通機構への登録物件	建設省	〃
11	公示地価	国土庁	年次調査
12	住宅着工統計	建設省	月次調査
13	固定資産の価格等の概要調査	自治省	年次調査
14	オフィス・マーケット・レポート	生駒データサービスシステム	〃
15	ビル実態調査のまとめ	日本ビルディング協会連合会	年度次調査

2. 生産額

(1) 住宅関連部門

ア 仲介料

(ア) 賃貸住宅流通における仲介料

次式により推計

$$(\text{総手数料}) = (\text{民間借家数}) \times (\text{移動率}) \times (\text{手数料})$$

(民間借家数) … 住宅統計調査より推計

(移動率) … 住宅統計調査における「各地域の民間借家へ移動してきた世帯数」と「当該期間の期首期末平均借家数」に占める割合(移動率)を求め、年平均の移動率に修正。

(手数料) … 業界の一般例にならない1ヶ月の家賃相当分とした。1ヶ月の家賃は、「木造設備専用借家」、「非木造設備専用借家」及び「設備共用借家」別の家賃の平均家賃を求め、平成2年

価格に修正した(資料6及び7)。

(イ) 中古住宅流通における仲介料

次式により推計

$$(\text{総手数料}) = (\text{中古住宅流通量})$$

$$\times (\text{一戸当たり価格}) \times (\text{手数料率})$$

(中古住宅流通量) … 「都道府県税の課税状況等に関する調査」から「家屋の承継分にかかる取得税件数」のうち「専用住宅」についての分を「木造」と「非木造」別に集計し、「贈与税調査資料」から贈与税分を除き求めた。

(一戸当たり価格) … 業界等のヒヤリングにより当該期間の新築物件の約75%程度と想定した。

(手数料率) … 業界等のヒヤリングにより物件価格の5%とした。

(ウ) 宅地流通市場における仲介料

次式により推計

$$(\text{総手数料}) = (\text{宅地流通量}) \times (\text{平均価格}) \times (\text{手数料率})$$

(宅地流通量) … 「指定流通機構への登録物件」より、流通物件における建物と土地の割合と、前述の中古住宅流通量とから、宅地流通量を推計した。

(平均価格) … 「公示地価」から作成した地価指数と、「住宅統計調査」の戸建の敷地面積の増分分析により求めた地域別の平均敷地面積から、平均地価価格を推計した。

(手数料率) … 業界等のヒヤリングにより物件価格の5%とした。

(エ) その他の手数料

新規分譲住宅における手数料として、不動産業者の建てた分譲住宅について、価格のなかに手数料が含まれているものとし、分譲住宅価格から手数料分を推計した。

イ 管理料

(ア) マンション管理料

次式により推計

$$(\text{総管理料}) = (\text{分譲持家マンション・ストック戸数})$$

$$\times (\text{月間管理費}) \times 12 \text{ヶ月}$$

(分譲持家マンション・ストック戸数) … 「住宅統計調査」及び「住宅着工統計」より分譲マンションのストック戸数を推計し、さらに管理対象の平均床面積に転換した。

(月間管理費) … 高層住宅管理業協会の業務資料及び業界等のヒヤリングにより、「新規管理単価」と「既存管理単価」とに分けて推計した。

(イ) 民間賃貸住宅管理料

次式により推計

$$(\text{総管理料}) = (\text{民間借家ストック戸数})$$

×(月間管理費)×12ヶ月

(民営借家ストック戸数)…「住宅統計調査」及び「住宅着工統計」より住宅ストック戸数を推計し、別途推計した持ち家を差し引くことにより推計した。

(月間管理費)…住宅統計調査における「木造設備専用借家」、「非木造設備専用借家」及び「設備共用借家」別の家賃をベースにそれぞれの管理料を推計した。

(2) 住宅以外関連部門

ア 仲介料

(ア) 賃貸関連流通における仲介料

次式により推計

(総手数料)=(賃貸延床面積)×(回転率)

×(㎡当り月間賃料)×(業者仲介率)

(賃貸延床面積)…資料14より、当該ビル総延床面積における賃貸に供されている床面積の比率を、資料13の非住宅関連の総床面積に乘じ賃貸延床面積を求めた。

(回転率)…資料14より、新規入居面積/賃貸総床面積により求めた。

(㎡当り月間賃料)…資料15より、新規賃料を地域別の床面積により加重平均し求めた。

(業者仲介率)…仲介業者へのヒヤリングによった。

(イ) 管理料

次式により推計

(総管理料)=(管理対象総延床面積)

×(管理受託比率)

×(床面積当り年間管理料)

(管理対象総延床面積)…資料13より推計した。

(管理受託比率)…資料15より、平均管理費内訳の外注比率を求め、それを参考にして求めた。

(床面積当り年間管理料)…日本ビルメンテナンス協会加盟会社の管理料を、協会のシェアで乗じ、全国の管理料にした後、床面積で乗じて推計した。

3. 投入額

(1) 付加価値率の推計

TKC経営指標の「不動産取引業」、「不動産代理・仲介業」、「不動産管理業」の黒字企業と欠損企業の数値と昭和60年産業連関表の数値を参考に付加価値率を推計した(資料1及び2)。

(2) 付加価値部門の推計

TKC経営指標を参考に雇用者所得及び減価償却の大枠を推計した(資料1)。

(3) 中間投入部門の推計

全体的には、サービス産業投入調査(不動産代理・仲

介業、不動産管理業)と本社等の活動実態調査(不動産業)の数値をもとに投入ベクトルを作成し推計した。ただし、「広告」部門の投入については、TKC経営指標を参考に推計し、また「サービス」関連部門の投入については、資料2、3及び4を参考に推計した。

4. 産出額

資料5の需要係数をCTに乗ずることにより第1次産出額を推計し、投入側の推計値と調整した。

6411-02 不動産賃貸業

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	TKC経営指標	TKCシステム開発研究所	年度次調査
2	平成2年サービス産業投入調査	総務庁	特別調査
3	平成2年本社等の活動実態調査	〃	〃
4	サービス業基本統計組替集計	〃	
5	昭和60年産業連関表	〃	
6	固定資産の価格等の概要調査	自治省	年次調査
7	オフィス・マーケット・レポート	生駒データサービスシステム	
8	ビル実態調査のまとめ	日本ビルディング協会連合会	年度次調査

2. 生産額

次式により推計

(総賃貸料)=(ビル延床面積)×(賃貸面積比率)

×(㎡当り月間賃料)

(ビル延床面積)…資料6の「固定資産の価格等の概要調査」から事務所、店舗、百貨店等のストック床面積を求めた。

(賃貸面積比率)…ビル延床面積のうち、貸室の賃貸に供されている床面積の比率を資料7の「オフィス・マーケット・レポート」により求めた。

(㎡当り月間賃料)…資料8の「ビル実態調査のまとめ」及び業界ヒヤリングにより推計した。

なお、上記は主として、ビル賃貸料であるので、それ以外の非住宅関連の賃貸分については、業界ヒヤリングによりビル賃貸料とそれ以外の比率を聴取し、推計した。

3. 投入額

(1) 付加価値率の推計

TKC経営指標の「貸事務所」及び「その他の不動産賃貸業」の黒字企業と欠損企業の数値と昭和60年産業連関表の数値を参考に付加価値率を推計した(資料1及び2)。

(2) 付加価値部門の推計

TKC経営指標を参考に雇用者所得及び減価償却の大枠を推計した(資料1)。

(3) 中間投入部門の推計

全体的には、サービス産業投入調査(不動産代理・仲介業、不動産管理業)と本社等実態調査(不動産業)の数値をもとに投入ベクトルを作成し推計した。ただし、「広告」部門の投入については、TKC経営指標を参考に推計し、また「サービス」関連部門の投入については、資料2、3及び4を参考に推計した。

4. 産出額

資料5の需要係数をCTに乗ずることにより第1次産出額を推計し、投入側の推計値と調整した。

6421-01 住宅賃貸料

1. 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	TKC経営指標	TKCシステム開発研究所	年度次調査
2	平成2年サービス産業投入調査	総務庁	特別調査
3	平成2年本社等の活動実態調査	〃	〃
4	家計調査年報	〃	年次調査
5	昭和60年産業連関表	〃	
6	住宅統計調査	〃	5年次毎調査
7	住宅着工統計	建設省	月次調査
8	国勢調査	総務庁	5年次毎調査
9	2000年の人口予測	経済企画庁	
10	消費者物価指数年報	総務庁	年次調査

2. 生産額

(1) 住宅賃貸料を求めるには、まず住宅ストックを把握する必要があるが、「住宅統計調査」が1988年調査であることから、1990年の住宅ストックは推計値となる。

ア 住宅戸数の推計

(ア) 過去の「住宅統計調査」の総住宅数と「2000年の人口予測」による総世帯数の相関を調べ、推計式を作成し、年齢別世帯・住宅戸数を求めた。

(イ) 住宅の「持家」、「貸家」及び「その他(空き家等)」に分けて住宅戸数を推計した。「持家」については、年齢別世帯数・住宅戸数を基に、そのうち何パーセントが持家を有しているかの「持家率」を資料6より推計し、乗ずることにより求めた。

「貸家」については、主世帯数に見合う総住宅戸数から、上記(イ)を差し引きすることにより求め、更にこれを民間借家と非民間借家別に推計した。

イ 住宅賃貸料の推計

(ア) 貸家市場の家賃は、「木造設備専用借家」、「非木造設備専用借家」及び「設備共用借家」別に分けて、資料6の1988年調査値に消費者物価上昇程度の伸びを想定し求めた。これを前述の(イ)の貸家ストックに乗ずることにより民間借家と非民間借家別に賃料を求めた。推計式は以下のとおりである。

$$(\text{貸家家賃総額}) = (\text{民間借家ストック数}) \times (1\text{ヶ月家賃}) \times (12\text{ヶ月})$$

(イ) 持家市場(帰属家賃)は、資料6により、持家と貸家の平均延床面積の比率を推計し、貸家の家賃に乘じ、持家に相当する家賃を求めた。これを前述の(イ)の持家ストックに乗ずることにより求めた。

3. 投入額

(1) 持家部門の推計

ア 家計調査の消費支出(設備繕費・維持費)を参考に、中間投入率を推計した。

イ 家計調査の支出項目を産業連関部門に対応させ、それらの財の生産額比を用いて投入ベクトルを作成し中間投入の内訳を推計した。

ウ アにイを乗ずることにより、中間投入額を推計した。付加価値額はすべて「営業余剰」とした。

(2) 貸家部門の推計

ア 付加価値部門の推計

TKC経営指標の「貸家業」の黒字企業と欠損企業の数値と昭和60年産業連関表の数値を参考に付加価値率を推計し求めた(資料1及び5)。

イ 中間投入部門の推計

全体的には、サービス産業投入調査(不動産賃貸業の数値を代用)と本社等の活動実態調査(不動産業)の数値をもとに投入ベクトルを作成し推計した。

(注) アとイを合算することにより投入額を推計するが、産出側との調整により住宅ローンを考慮したため、「帰属利子」の投入額が60年表に比べ大幅に増加している。

4. 産出額

資料5の需要係数をCTに乗ずることにより第1次産出額を推計し、投入側の推計値と調整した。

5 運輸省担当部門

I 運輸関係製造業及び修理業部門

3611-01 鋼船

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	造船造機統計月報 (2.12)	運輸省運輸政策局 情報管理部	
2	造船改造許可台帳 (2.1~12)	運輸省海上技術安 全局	部内資料
3	工業統計組替表	通商産業省大臣官 房調査統計部	
4	主要造船会社経営分析	運輸省海上技術安 全局総務課	
5	新造船船価内訳表	運輸省海上技術安 全局	部内資料
6	船用工業統計年報 (3年)	運輸省海上技術安 全局船用工業課	
7	平成2年船用工業製品 の輸出入状況	"	
8	日本船舶明細書 (1992年)	日本海運集会所	
9	平成2年産業連関表輸 出、輸入及び関税統計 組替集計結果表	総務庁統計局統計 基準部	部内資料

2. 生産額

- (1) 資料1により、国内船・輸出船別及び船種別に推計
（「独航不能船船価」の鋼船分を含む。）し、生産額とし
た。
- (2) 改造船については、資料2の「改造工事費」（2年許
可分）を生産額とした。
- (3) 「半製品及び仕掛品」については、資料3の「半製品
仕掛品増減」を生産額とした。

3. 投入額

- (1) 資料4の「営業利益率」を生産額に乗じて「営業余剰」
とし、同額を生産額から控除した額を、資料5から求め
た構成比率で分割した。
- (2) 材料費の各項目については、資料6により分割した。
なお、このうち船用部品については、資料7から求め
た国内供給額を、「その他の船舶」と「船舶修理」との
間で調整した。
- (3) 「鉄屑」については、聴取り調査により、新造・改造
船にかかわらず、投入推計した鋼材関係の5%とした。

4. 産出額

- (1) 軍艦については、資料1から鋼船のうちの排水トン表
示船舶分を積み上げ、「公務（中央）」に産出した。
- (2) 「総固定資本形成（公的）」については、資料8によ
り平成2年竣工の公的が所有する鋼船を抜粋し、情報管
理部資料により各々の船価を積み上げた。
- (3) 「生産者製品在庫純増」については、資料3の「第1
表製造品在庫額」とした。
- (4) 「半製品・仕掛品在庫純増」及び「輸出（普通貿易）」
については、生産額推計時の数値を採用した。
- (5) 「輸出（普通貿易）」の屑投入については、資料9の
「輸出額」から「再輸入分」を控除し、(4)の「輸出（普
通貿易）」を除いたものを屑投入とした。また、同額を
「総固定資本形成（民間）」の屑発生とした。
- (6) 「輸入（普通貿易）」については、資料9の「輸入額」
より「再輸出分」を控除した額を計上した。
- (7) 残額を「総固定資本形成（民間）」とした。

3611-02 その他の船舶

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	工業統計組替表	通商産業省大臣官 房調査統計部	
2	平成2年産業連関表特 別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	部内資料
3	平成2年船用工業製品 輸入状況	運輸省海上技術安 全局船用工業課	
4	造船造機統計月報 (2.12)	運輸省運輸政策局 情報管理部	
5	日本船舶明細書 (1992年)	日本海運集会所	
6	平成2年産業連関表輸 出、輸入及び関税統計 組替集計結果表	総務庁統計局統計 基準部	
7	小型船舶の利用者保護 体制確率のための調査 研究報告書(2.3)	(財)日本造船振 興財団	
8	日本舟艇工業会報 (3.6)	(社)日本舟艇工 業会	

2. 生産額

- 資料1の「製造品出荷金額」を生産額とした。
なお、「在庫純増」及び「半製品及び仕掛品」について

は、資料1の「製造品在庫額」及び「半製品仕掛品増減」の数値を採用した。

3. 投入額

- (1) 生産額から「在庫純増」及び「半製品及び仕掛品」を差し引いた額を資料2により分割した。
- (2) (1)のうち舶用部品については、資料3から求めた国内供給額を、「鋼船」と「船舶修理」との間で調整した。

4. 産出額

- (1) 「鋼船」、「その他の船舶」、「船舶修理」については、投入側の推計値を採用した。
- (2) 軍艦については、資料4から、鋼船以外の排水トン表示船舶分を積み上げ、「公務（中央）」に産出した。
- (3) 「総固定資本形成（公的）」については、資料5により平成2年竣工の公的が所有する木船を抜粋し、情報管理部資料により各々の船価を積み上げた。
- (4) 「生産者製品在庫純増」及び「半製品・仕掛品在庫純増」については、生産額推計時の数値を採用した。
- (5) 「輸出（普通貿易）」については、資料6の数値を採用した。
- (6) 「輸入（普通貿易）」及び「関税」については、資料6の数値を採用し、品目別に「家計消費支出」と「総固定資本形成（民間）」に割り振った。
- (7) 「家計消費支出」については、資料7及び8により、強化プラスチックボート・ヨットの家計と法人への出荷額を推計し、家計分を産出した。
- (8) 残額を「総固定資本形成（民間）」とした。

3611-10 船舶修理

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	造船造機統計月報 (2.12)	運輸省運輸政策局 情報管理部	
2	造船改造許可台帳 (2.1~12)	運輸省海上技術安 全局	部内資料
3	主要造船会社経営分析	運輸省海上技術安 全局総務課	
4	産業別財務データハン ドブック(1991年)	日本開発銀行	
5	舶用工業統計年報 (3年)	運輸省海上技術安 全局舶用工業課	
6	平成2年舶用工業製品 の輸出入状況	〃	

2. 生産額

資料1の国内船、外国船及び船舶関連機器の修理実績額から、資料2の「改造工事額」を控除し、生産額とした。

3. 投入額

- (1) 資料3の「営業利益率」を生産額に乗じて「営業余剰」とした。
- (2) 資料4の造船関係企業平均の投入係数により、「雇用者所得」、「租税公課」、「減価償却費」、「材料費用」及び「その他費用」に分割した。
- (3) 材料費用については、さらに、資料5により分割した。
なお、このうち舶用部品については、資料6より求めた国内供給額を、「鋼船」と「その他の船舶」との間で調整した。

4. 産出額

- (1) 「公務（中央）」については、資料1の「船舶修繕実績」の国内船より排水トン表示船舶分を産出した。
- (2) 「輸出（特殊貿易）」については、資料1の外国船修理額に船舶関連機器修理額（外国船と国内船の修理額比率で分割）を加えたものとした。
- (3) (1),(2)以外については、船種により該当部門に配分した。

3621-01 鉄道車両

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	鉄道車両等生産動態統 計月報(2.1~12)	運輸省運輸政策局 情報管理部	
2	平成2年産業連関表特 別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	部内資料
3	鉄道車両工業年報 (1992.12)	(社)日本鉄道車 両工業会	
4	平成2年産業連関表輸 出、輸入及び関税統計 組替集計結果表	総務庁統計局統計 基準部	部内資料

2. 生産額

- (1) 鉄道車両新造・改造、部品
資料1の「新造」、「改造」及び「鉄道車両部品（コンテナを除く。）」を生産額とした。
- (2) 鉄道業自家改造
鉄道業者の自家改造分を聴取り調査し、生産額とした。
- (3) 仕掛品及び在庫純増
資料2から求めた新造・改造の仕掛品純増に、資料1から求めた部品の在庫純増を加えて生産額とした。
- (4) 交付材料分

鉄道業者の交付材料分を聴取り調査し、生産額とした。

3. 投入額

- (1) 鉄道車両新造・改造、自家改造、部品
資料2（鉄道車両製造業）の「生産品目別比率（新造、改造、部品）」を各項目の営業費用の費用明細に乗じた比率で、生産額を各々分割した。
- (2) 仕掛品及び在庫純増
仕掛品純増及び在庫純増は、鉄道車両新造・改造及び鉄道車両部品の投入比率により配分した。
- (3) 交付材料
全額「鉄道車両」とした。

4. 産出額

- (1) 鉄道車両新造・改造
資料1のうち、鉄道車両新造の輸出分は「輸出（普通貿易）」とし、国内向け分については、資料3の「需要先比率」で、「総固定資本形成（公的）」及び「同（民間）」に配分した。
- (2) 鉄道業自家改造
全額「総固定資本形成（民間）」とした。
- (3) 部品
資料1のうち、部品の輸出分は「輸出（普通貿易）」とし、国内向け分は、「新車・部品メーカー分」並びに交付材料分及び自家改造用部品（投入推計値）を「鉄道車両」とし、その残りを「鉄道車両修理」とした。
- (4) 仕掛品及び在庫純増
生産額推計時の「新造及び改造仕掛品純増」及び「部品在庫純増」とした。
- (5) 交付材料
全額「総固定資本形成（民間）」とした。
- (6) 「輸入（普通貿易）」及び「関税」
資料4の額とし、品目別に「鉄道車両」、「鉄道車両修理」及び「総固定資本形成（民間）」に割り振った。

3621-10 鉄道車両修理

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	鉄道車両等生産動態統計月報（2. 1~12）	運輸省運輸政策局 情報管理部	
2	鉄道統計年報（元・2年度）	運輸省鉄道局	
3	平成2年産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	部内資料

2. 生産額

- (1) 鉄道車両製造業修理
資料1の「修理」を生産額とした。
- (2) 鉄道業自家修理
資料2の「鉄軌道営業費」の車両保存費を暦年修正し、外注分、改造分、車両清掃料を控除して生産額とした。

3. 投入額

- (1) 鉄道車両製造業修理
資料3（鉄道車両製造業）の営業費用の費用明細に「生産品目別比率（修理）」を乗じた比率で分割した。
- (2) 鉄道業自家修理
聴取り調査した資料2の「車両保存費」の細目内訳比率により分割した。

4. 産出額

- (1) 鉄道車両製造業修理
平成2年の修理実績がすべて旅客車であるため、全額「鉄道旅客輸送」に産出した。
- (2) 鉄道業自家修理
旅客の生産額は「鉄道旅客輸送」、貨物の生産額は「鉄道貨物輸送」に産出した。

II 運輸部門

7111-01 鉄道旅客輸送

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	鉄道統計年報（元・2年度）	運輸省鉄道局	
2	鉄道輸送統計年報（元・2年度）	運輸省運輸政策局 情報管理部	
3	新幹線鉄道保有機構決算書	新幹線鉄道保有機構	部内資料
4	交通年鑑（4年）	（財）交通協力会	
5	幹線旅客流動の総合的把握に関する調査報告書（4. 3）	運輸省運輸政策局 国土庁計画・調整局	
6	国際収支統計月報（3. 12）	日本銀行国際局	
7	訪日外客消費額調査（3. 3）	国際観光振興会	
8	第30出入国管理統計年報	法務省	

2. 生産額

(1) 鉄・軌道（索道を除く）

資料1の収入額及び聴取り調査した旅客雑入額を資料2の旅客人キロで暦年修正し、生産額とした。

(2) 索道

資料2の索道収入額を生産額とした。

3. 投入額

(1) 資料1の「営業損益」の経費を大枠とし、「JR」及び「除JR」ごとに、聴取り調査した細目構成比率により分割した。

(2) 特殊な項目は、次のとおり推計した。

ア 線路保存費及び電路保存費のうち、取替補修工事は「資本減耗引当」とし、残りを「建設補修」とした。

イ 車両保存費は、改造分を「鉄道車両」、修理分を「鉄道車両修理」、車両清掃料を「建物サービス」、減価償却費を「資本減耗引当」とした。

ウ 運輸費の細目「鉄道線路使用料」・「駅共同使用料」・「車両使用料」については、資料3及び(1)の投入比率により細分し使用者主義の考えに基づいて計上した。

4. 産出額

(1) 鉄道輸送業の「定期収入」及び索道の収入は、全額「家計消費支出」とし、「定期外収入」及び旅客雑入は、資料5の「旅客目的別流動量比率」で「業務」と「家計消費支出」に分割した。

(2) 輸出入は、以下のとおり推計した。

ア 資料6の「貿易外収支」の旅行の額を円換算し、資料7の「旅行費用に占める交通費の率」を乗じた額を旅客の輸出及び輸入の総枠とした。

イ アで求めた総枠を国内旅客の国内生産額比率で輸送機関別に分割した。

ウ さらに、輸出を資料7の「訪日目的別外客1人1日当たりの消費額」、輸入を資料8の「渡航先別出国日本人の渡航目的」により「業務」と「家計消費支出」に分割し、前者を「特殊貿易」、後者を「直接購入」とした。

(3) (1)で求めた「業務」及び「家計消費支出」に(2)で求めた「輸入（特殊貿易）・（直接購入）」を加え、「輸出（特殊貿易）・（直接購入）」を控除した。

(4) 「業務」については、投入側のデータを参考に、原則として全部門に産出した。

なお、産出にあたっては部門毎に輸送機関別分担率を考慮した。

5. 留意すべき点

「輸入（特殊貿易）・（直接購入）」は、60年表までは、国有鉄道（国電以外の旅客）に格付けされていたが、今回

は、国鉄の民営化及び諸外国の現状に鑑みて、「鉄道旅客輸送（除JR）」に格付けを変更した。

7112-01 鉄道貨物輸送

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	鉄道統計年報 (元・2年度)	運輸省鉄道局	
2	品目別発送実績	日本貨物鉄道	部内資料
3	鉄道輸送統計年報 (元・2年度)	運輸省運輸政策局 情報管理部	
4	鉄道貨物輸送概況	日本貨物鉄道	部内資料
5	陸運統計要覧(3年)	運輸省運輸政策局 情報管理部	

2. 生産額

資料1の車扱、コンテナ、手小荷物の収入額及び聴取り調査した貨物雑入額に、JR貨物のコンテナ収入に、資料2より求めた「郵便物比率」を乗じた郵便物収入を加え、資料3の貨物トンキロ（手小荷物は、旅客人キロ）により暦年修正し、生産額とした。

3. 投入額

(1) 資料1の「営業損益」の経費を暦年修正したものを大枠とし、聴取り調査した細目構成比率により分割した。

(2) 特殊な項目については、「7111-01鉄道旅客輸送」の3.(2)と同様に推計した。

4. 産出額

(1) 国内貨物運賃表の完成を待って産出額を決めた（国内貨物運賃表の項参照）。

(2) 国内貨物運賃表作成のための輸送統計品目別運賃額は、以下のとおり推計した。

なお、生産額推計時にコスト運賃として格付けられるもの及び統計品目上コスト運賃に該当する品目については、該当部門にコスト運賃として産出した。

ア JR貨物（車扱・コンテナ）

車扱は資料2により、コンテナは資料4により生産額を品目別に分割した。

イ 民鉄貨物（車扱・コンテナ）

資料5の民鉄の品目別輸送トン数に、資料2より求めた「JR品目別1トン当たり平均単価」を乗じた比率で生産額を分割した。

ウ 貨物雑入

上記ア、イより求めた「品目別運賃額比率」により、生産額を分割した。

エ 手小荷物及び郵便物
全額「コスト運賃」とした。

7121-01 バス

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	陸運統計要覧(3年)	運輸省運輸政策局 情報管理部	
2	旅客自動車輸送指標 (元・2年)	運輸省自動車交通 局	部内資料
3	平成2年産業連関表特 別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	部内資料
4	自動車運送事業経営指 標	運輸省自動車交通 局総務課	
5	幹線旅客流動の総合的 把握に関する調査報告 書(4.3)	運輸省運輸政策局 国土庁計画・調整 局	
6	国際収支統計月報 (3.12)	日本銀行国際局	
7	訪日外客消費額調査 (3.3)	国際観光振興会	
8	第30出入国管理統計年 報	法務省	

2. 生産額

- (1) 乗合バス及び貸切バスについては、資料1の営業収入を暦年修正して生産額とした。
- (2) 特定旅客は、資料2の営業収入を集計率で復元したものを暦年修正して生産額とした。

3. 投入額

- (1) 資料3により大枠を推計した。
- (2) 「営業余剰」は、資料2の「営業損益」により推計した。また、「人件費」、「施設使用料」等については、資料4により推計した。

4. 産出額

- (1) 乗合バスの定期収入分、貸切バス(「業務」使用分3割を除く。)及び特定旅客は、「家計消費支出」とし、乗合バスの定期外収入分は、資料5により「業務」と「家計消費支出」に分割した。さらに、「業務」には貸切バスの「業務」使用分を加えた。
- (2) 輸出入(特殊貿易及び直接購入)の推計処理及び「業務」の配分については、資料6～8を用いて「7111-01 鉄道旅客輸送」の4.(2)～(4)と同様に行った。

7121-02 ハイヤー・タクシー

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	陸運統計要覧(3年)	運輸省運輸政策局 情報管理部	
2	平成2年産業連関表特 別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	部内資料
3	自動車運送事業経営指 標(2年度)	運輸省自動車交通 局総務課	
4	旅客自動車輸送指標 (元・2年度)	運輸省自動車交通 局	部内資料
5	タクシー利用者の意識 調査(4年度)	(財)東京タクシ ー近代化センター	
6	国際収支統計月報 (3.12)	日本銀行国際局	
7	訪日外客消費額調査 (3.3)	国際観光振興会	
8	第30出入国管理統計年 報	法務省	

2. 生産額

資料1の営業収入を暦年修正し、生産額とした。

3. 投入額

- (1) 資料2により推計した。
- (2) 「人件費」、「施設使用料」等は、資料3により、「営業余剰」は、資料4により推計した。

4. 産出額

- (1) ハイヤー・タクシーの「業務」と「家計消費支出」への分割については、資料5を用いた。
- (2) 輸出入(特殊貿易及び直接購入)の推計処理及び「業務」の配分については、資料6～8を用いて「7111-01 鉄道旅客輸送」の4.(2)～(4)と同様に行った。

7122-01 道路貨物輸送

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	陸運統計要覧(3年)	運輸省運輸政策局 情報管理部	
2	平成2年産業連関表特 別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	部内資料
3	貨物自動車輸送指標	運輸省自動車交通	部内資料

	(元年度)	局
4	自動車運送事業経営指標	運輸省自動車交通局総務課
5	路線トラック調査報告書(2.10)	運輸省運輸政策局情報管理部
6	貨物運賃と各種料金表(1990年)	交通日本社
7	自動車輸送統計報告書(2.5, 2.10)	運輸省運輸政策局情報管理部

2. 生産額

(1) 路線トラック

資料1の特別積合せトラック(路線)の営業収入を輸送トンキロで暦年修正し、生産額とした。

(2) 地場トラック(区域・特定)

ア 資料1及び2から「区域」の「用車率」を求めた。
イ 資料1の一般トラック(区域)の営業収入にアで求めた(1-「用車率」)を乗じ、輸送トンキロで暦年修正し、生産額とした。

(3) 地場トラック(霊柩)

資料3の営業収入を集計率で復元して生産額とした。

(4) 貨物軽車両等運送

営業用軽貨物自動車の車両数に、聴取り調査した年間1台当たり営業収入を乗じて生産額とした。

3. 投入額

(1) 資料2により大枠を推計した。

(2) 「人件費」「施設使用料」等は、資料4により推計した。

4. 産出額

(1) 国内貨物運賃表の完成を待って産出額を決めた(国内貨物運賃表の項参照)。

(2) 国内貨物運賃表作成のための輸送統計品目別運賃額は、以下のとおり推計した(「コスト運賃」の扱いは、「7112-01鉄道貨物輸送」の4.(2)に同じ)。

ア 一般路線貨物

資料5及び6により、重量・距離帯別輸送個数(宅配便は県間流動個数)に基準運賃を乗じて運賃総額を推計し、宅配便以外については、資料5の「品目別輸送トンキロ」で品目別に分割し、国内生産額で修正した。

イ 一般区域貨物・特定貨物・貨物軽車両等運送

資料6及び7により車種別運賃総額を推計し、資料7を特別集計した「車種別品目別輸送トンキロ」により分割し、国内生産額で修正した。

ウ 霊柩

全額「コスト運賃」とした。

7122-02 通 運

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	陸運統計要覧(3年)	運輸省運輸政策局 情報管理部	
2	平成2年産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	部内資料
3	通運事業経営指標	運輸省運輸政策局 複合貨物流通課	
4	品目別発送実績	日本貨物鉄道	部内資料
5	鉄道貨物輸送概況	〃	部内資料

2. 生産額

資料1の営業収入をJR輸送トンキロで暦年修正し、生産額とした。

3. 投入額

(1) 資料2(道路貨物運送事業)により大枠を推計した。

(2) 「人件費」「燃料」「施設使用料」「営業余剰」等については、資料3により推計した。

4. 産出額

(1) 国内貨物運賃表の完成を待って産出額を決めた(国内貨物運賃表の項参照)。

(2) 国内貨物運賃表作成のための輸送統計品目別運賃額は、ア及びイで推計した品目別貨物運賃から「JR貨物品目別運賃額比率」を求め、通運の国内生産額(除くコスト運賃)を分割し推計した。

なお、コスト運賃はウにより推計した。

ア 車扱貨物

資料4によりJR貨物車扱の国内生産額を分割した。

イ コンテナ貨物

資料5によりJR貨物コンテナの国内生産額を分割した。

ウ コスト運賃

国内生産額に、聴取り調査した空コンテナの取扱割合を乗じ「空コンテナ運賃収入」を求め、「鉄道貨物輸送」と「道路貨物輸送」に分割し産出した。

7131-01P 自家用旅客自動車輸送

7132-01P 自家用貨物自動車輸送

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	自動車輸送統計月報 (2. 1~12)	運輸省運輸政策局 情報管理部	
2	自動車輸送統計推計表 (2. 1~12)	"	特別集計
3	運輸関係エネルギー要 覧(4年)	"	
4	工業統計表(品目編) (4. 6)	通商産業省大臣官 房調査統計部	
5	自家用自動車の点検整 備実施状況等の実態調 査結果	運輸省自動車交通 局	
6	ダンプカー等大型自動 車の点検整備実施状況 等の実態調査結果	"	
7	自動車分解整備業実態 調査報告書(3. 4)	"	
8	自動車保有車両数 (2. 6)	運輸省自動車交通 局技術安全部管理 課	
9	保険年鑑	生命保険協会・日 本損害保険協会	
10	自動車損害賠償保障年 報	運輸省自動車交通 局	
11	平成2年産業連関表特 別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	

2. 生産額及び投入額推計

下記の項目別投入額を車種別に推計し生産額とした。

なお、貨物自動車については、資料1及び2より求めた「貨物自動車による旅客輸送率」を用いて、「貨物」から「旅客」に振り替えた。

また、旅客自動車については、家計が使用する自家用自動車(マイカー)を含めて推計を行い、資料2により求めた「車種別家計使用率」を用いてこれを除外した。

(1) 直接経費

ア 石油製品

(イ) 燃料費(揮発油、軽油及びLPG)

資料1の「車種別燃料別消費量」に、揮発油は、資料3の価格を、軽油及びLPGは、資料4の「単

価」、運賃・マージン及び諸税を乗じて推計した。

(ロ) オイル・グリース費(その他の石油製品)

(イ)で推計した燃料費に、資料5及び6より求めた「燃料費に対するオイル・グリース費の割合」を乗じて推計した。

イ 自動車修理

「自動車修理」部門の生産額を資料7の「換算車両数」をもとに分割し、自家用自動車分を車種別に推計した。

ウ 道路輸送施設提供(除く自動車ターミナル)

有料道路については、資料1の「走行キロ」、駐車場については、資料8の「保有車両数」により各々の生産額を分割し、自家用自動車分を車種別に推計した。

エ 沿海・内水面貨物輸送のうち自動車航送

有料道路と同じ方法により推計した。

オ 損害保険のうち自動車関係保険

自動車保険及び自動車損害賠償責任保険については、資料9の保険料収入と保険金支払の差額を資料10を用いて車種別に推計した。

カ 貸自動車

資料11の「貸出先産業別料金収入」を用いて「貸自動車業」部門の車種別生産額から自家用自動車分を推計した。

(2) 間接経費

上記以外の投入財貨・サービスの推計については、旅客は「バス」、「ハイヤー・タクシー」の該当部門の投入額、貨物は「道路貨物輸送」の該当部門の投入額に、資料1から求めた「営自別稼働係数」を乗じて推計した。

3. 産出額推計及び自家輸送マトリックスの作成

自家輸送投入財貨・サービス毎に「車種別ウェイト」を付けた、資料8の「車種別産業・職業別自動車保有車両数」を用いて統合中分類レベルまで分割し、基本分類へは国内生産額で分割した。

また、自家用旅客自動車輸送及び自家用貨物自動車輸送については、基本表のほかに、別途自家用自動車の輸送活動に要した財貨・サービスを、各投入部門がどれだけ投入しているかを表した「自家輸送マトリックス」を付帯表として作成した。

7141-01 外洋輸送

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	海上輸送の現況	運輸省海上交通局 外航課	
2	国際収支統計月報 (3. 12)	日本銀行国際局	
3	外航海運会社経営分析 (3, 4年)	運輸省海上交通局	部内資料
4	有価証券報告書総覧 (3. 3)	大蔵省印刷局	
5	第30出入国管理統計年 報	法務省	

2. 生産額

(1) 貨物輸送及び旅客輸送

資料1の邦船貨物・旅客、外国用船貨物・旅客の収入を生産額とした。

(2) 用船料（外国からの受取）

資料2の「貿易外収支及び移転収支（受取）」の貿易外収支の運輸の用船料の月額支払額を円換算し、資料1により「用船料」の支払分を求め、生産額とした。

3. 投入額

(1) 貨物輸送及び旅客輸送

資料3及び4により推計した。

(2) 用船料（外国への支払）

資料2の「貿易外収支及び移転収支（支払）」を用いて、上記2.(2)と同様に推計し、「用船料」の支払分を「輸入（特殊貿易）」とし、同額を自部門の交点に計上した。

4. 産出額

(1) 貨物輸送

郵便料収入は、「郵便」にコスト運賃として産出し、残りを全額「輸出（特殊貿易）」とした。

(2) 旅客輸送

ア 資料2の「貿易外収支のうち旅客運賃の受取（支払）」を円換算したものを、資料1により「航空輸送」と「外洋輸送」に分割し、「外洋輸送」の受取分を「輸出（特殊貿易）」、支払分を「輸入（特殊貿易）」とした。

イ 旅客輸送の国内生産額に、上記アの「輸入（特殊貿易）」を加え、「輸出（特殊貿易）」を控除したものを、資料5の「渡航先別出国日本人の渡航目的」により「業務」と「家計消費支出」に分割した。

ウ 「業務」の配分は、「7111-01鉄道旅客輸送」の4.

(4)と同様に行った。

(3) 用船料

ア 用船料の受取は「輸出（特殊貿易）」とした。

イ 用船料の支払は「輸入（特殊貿易）」とし、同額を自部門の交点に計上した。

7142-01 沿海・内水面輸送

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	国内旅客船の輸送実績等 (3. 7)	運輸省海上交通局 国内旅客課	
2	航路損益計算書	運輸省海上交通局	部内資料
3	内航船舶輸送統計月報 (2. 1~12)	運輸省運輸政策局 情報管理部	
4	平成2年産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	部内資料
5	内航損益計算書	運輸省海上交通局	部内資料
6	運輸関係エネルギー要覧 (元・2年度)	運輸省運輸政策局 情報管理部	
7	工業統計表 (4. 6)	通商産業省大臣官 房調査統計部	
8	幹線旅客流動の総合的把握に関する調査報告書 (4. 3)	運輸省運輸政策局 国土庁計画・調整局	
9	国際収支統計月報 (3. 12)	日本銀行国際局	
10	訪日外客消費額調査 (3. 3)	国際観光振興会	
11	第30出入国管理統計年 報	法務省	

2. 生産額

(1) 旅客航路輸送分

資料1及び2から求めた運航収益を生産額とし、さらに、資料2により旅客輸送収入と自動車航送、郵便、小荷物等の貨物輸送収入に区分した。

(2) 内航貨物船輸送分

資料3の船種別品目別輸送量に、資料4の「品目別輸送トンキロ当たり運賃収入」を乗じて生産額とした。

3. 投入額

(1) 旅客航路輸送分については資料2、内航貨物船輸送分については資料5により大枠を推計した。

(2) 燃料潤滑油費

「軽油」及び「重油」については、資料6の「消費量」に資料7から求めた「単価」を乗じて推計した。

4. 産出額

(1) 沿海・内水面旅客輸送

ア 特定旅客航路事業、旅客不定期航路事業及び旅客定期航路事業のうちの「定期収入」は、全額「家計消費支出」に産出し、「定期外収入」は、資料8により、「業務」と「家計消費支出」に分割した。

イ 輸出入(特殊貿易及び直接購入)の推計処理及び「業務」の配分については、資料9～11を用いて「7111-01鉄道旅客輸送」の4.(2)～(4)と同様に行った。

(2) 沿海・内水面貨物輸送

ア 旅客航路貨物輸送の手小荷物は「家計消費支出」、郵便物は「郵便」、自動車航送は各自動車輸送部門及び「家計消費支出」に、それぞれコスト運賃として産出した。

イ 「内航海運輸送」及び旅客航路貨物輸送の「貨物」については、国内貨物運賃表の完成を待って産出額を決めた(国内貨物運賃表の項参照)。

ウ 国内貨物運賃表作成のための輸送統計品目別運賃額は、以下により推計した。

なお、「空コンテナ」及び「廃棄物」は、該当する部門にコスト運賃として産出した。

(ア) 「内航海運輸送」は、生産額推計時の品目別運賃収入の数値を用いた。

(イ) 旅客航路貨物輸送の「貨物」は、生産額を「内航海運輸送」の品目別運賃収入比率で分割した。

イ 沿岸荷役、はしけ運送、いかだ運送

資料1には輸出入・移出入別品目別のデータ細目がないため、「船舶積卸し実績」の品目別実績比率を用いて、品目別取扱量を求めた。

なお、いかだ運送は全額「木材」とした。

(2) 生産額の推計

(1)の品目別取扱量×55年品目別単価(資料2)×料金改定率(資料3)

3. 投入額

資料4により推計した。

4. 産出額

(1) 「外洋輸送」

輸出(入)貨物に係る船内荷役料金収入に、資料5から求めた「日本籍船の積取比率」を乗じて、コスト運賃として産出した。

(2) 「輸出(特殊貿易)」

輸出(入)貨物に係る船内荷役料金収入から上記(1)を控除した額(外国籍船分)とした。

(3) 「輸入(特殊貿易)」

外国港における日本籍船の船内荷役料に相当し、上記(2)の「輸出(特殊貿易)」に資料5より求めた「貿易外収支の港湾経費の受取と支払の比率」を乗じて推計し、同額を「外洋輸送」に計上した。

(4) 国内貨物運賃

移出入に係る船内荷役、沿岸荷役、はしけ・いかだ運送料について、以下のとおり推計した。

ア 国内貨物運賃表の完成を待って産出額を決めた(国内貨物運賃表の項参照)。

イ 国内貨物運賃表作成のための輸送統計品目別運賃額は、生産額推計時の品目別生産額を用いた。

ウ 「空コンテナ」は、コスト運賃として以下により産出した。

(ア) 輸出入貨物扱いは、資料5から求めた「積取比率」により、日本船分は「外洋輸送」、外国船分は「輸出(特殊貿易)」に産出した。

(イ) 移出入貨物扱いは、全額「沿海・内水面輸送」に産出した。

7143-01 港湾運送

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	港運統計資料 (2, 3年)	運輸省海上交通局	部内資料
2	品目別単価表(55年)	"	部内資料
3	港運要覧(3年度)	"	
4	港湾運送事業経営指標	"	部内資料
5	日本海運の現況	"	

2. 生産額

(1) 品目別取扱量の推計

ア 船内荷役

資料1の船舶積卸し実績から小型船接岸荷役(沿岸荷役扱い)の取扱量を除き、暦年修正して品目別取扱量を求めた。

7151-01 航空輸送

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	営業報告書	運輸省航空局	部内資料
2	航空輸送統計年報	運輸省運輸政策局 情報管理部	
3	平成2年産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	部内資料
4	国内利用航空調査票 (2. 1~12)	運輸省運輸政策局 情報管理部	部内資料
5	海上輸送の現況	運輸省海上交通局 外航課	
6	国際収支統計月報 (3. 12)	日本銀行国際局	
7	第30出入国管理統計年報	法務省	
8	幹線旅客流動の総合的把握に関する調査報告書(4. 3)	運輸省運輸政策局 国土庁計画・調整局	
9	訪日外客消費額調査 (3. 3)	国際観光振興会	
10	国内航空貨物動態調査報告書(3. 3)	運輸省航空局	

2. 生産額

(1) 航空運送事業及び航空機使用事業

定期航空運送事業者分については、資料1の「営業実績」の収入額、定期航空運送事業者分以外については、事業者団体に問い合わせた額を年度収入額とし、資料2の輸送人キロ・トンキロ等により暦年修正して生産額とした。

(2) 利用航空運送事業

資料3の「営業収入」を資料4の「年間取扱量」で除して求めた単価に、資料2の「利用航空の輸送重量」を乗じて生産額とした。

3. 投入額

(1) 定期航空運送事業者分は、航空会社ごとに資料1により、定期航空運送事業者以外及び利用航空運送事業者分は、資料3により推計した。

(2) 用機料(外国への支払)

資料5及び6を用いて「7141-01外洋輸送」の3.(2)と同様に推計し、「輸入(特殊貿易)」の同額を「航空輸送」と「国際航空輸送」の交点に計上した。

4. 産出額

(1) 国際航空輸送

ア 国際航空旅客輸送

資料5及び6を用いて「7141-01外洋輸送」の4.(2)ア〜ウと同様に推計した。

イ 用機料

(ア) 輸出(特殊貿易)

平成2年は、実績がなかった。

(イ) 輸入(特殊貿易)

上記3.(2)参照。

ウ 国際航空貨物輸送

(ア) 一般貨物は、全額「輸出(特殊貿易)」とし、郵便物は、全額「郵便」とした。

(イ) 手荷物は、資料7により「業務」と「家計消費支出」に分割し、「業務」については、国際航空旅客輸送の「業務」の産出先に配分した。

(2) 国内航空旅客輸送

ア 国内航空旅客輸送の「業務」と「家計消費支出」への分割は、資料8によった。

イ 輸出入(特殊貿易及び直接購入)の推計処理及び「業務」の配分については、資料6、7及び9を用いて「7111-01鉄道旅客輸送」の4.(2)~(4)と同様に行った。

(3) 国内航空貨物輸送

ア 国内貨物運賃表の完成を待って産出額を決めた(国内貨物運賃表の項参照)。

イ 国内貨物運賃表作成のための輸送統計品目別運賃額は以下のとおり作成した。「コスト運賃」の扱いは、「7112-01鉄道貨物輸送」の4.(2)と同じ。

(ア) 利用航空運送事業の宅配便分については、「利用航空の収入に占める宅配比率(聴取り調査)」により推計した。

(イ) 資料10により以下のとおり推計し、国内生産額(手荷物、郵便物及び宅配便を除く。)を配分した。

a 品別別貨物運賃＝

空港間品別別のOD(個数)×

空港間品別別1個当たり単価(聴取り調査)

b 品別別貨物運賃を資料10の品目別重量比率で品目別に分割した。

(4) 航空機使用事業

事業者団体に問い合わせた「使用目的別売上比率」により該当部門に産出した。

7161-01 倉庫

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	倉庫事業経営指標 (元・2年度)	運輸省運輸政策局 貨物流通施設課	部内資料
2	倉庫統計季報	"	
3	平成2年産業連関表特 別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	
4	総合農協統計表 (2事業年度)	農林水産省経済局 農業協同組合課	
5	農業協同組合連合会統 計表	"	
6	漁業協同組合連合会の 現況	水産庁漁政部協同 組合課	
7	水産業協同組合統計表 (元年度)	"	
8	トランクルームサービ ス実態調査結果の概要 について(4.11)	運輸省運輸政策局 貨物流通施設課	

2. 生産額

(1) 普通倉庫

ア 1～3類・危険品(建屋)・野積・サイロ倉庫

資料1の単位面積(容積)当たりの営業収益を暦年修正したものに、資料2の倉庫所管面積(容積)を乗じて生産額とした。

イ 危険品倉庫(タンク)

資料2及び3より危険品倉庫全体の営業収益を推計し、これから危険品倉庫(建屋)分の営業収益を差し引いて生産額とした。

(2) 冷蔵倉庫・水面倉庫

資料1の「単位容積(面積)当たり営業収益」を暦年修正し、資料2の「所管容積(面積)」を乗じて生産額とした。

(3) 農業倉庫

資料4及び5による「総合農協保管料、経済農協連保管料、全国農協連保管料」により推計した。

(4) 漁業倉庫

資料6及び7の「認可組合凍結・保管料」をもとに推計した。

なお、保管料(倉庫活動)収入は、2分の1とみなした。

3. 投入額

倉庫種別ごとに資料3により推計した。

なお、農業倉庫は普通倉庫に、漁業倉庫は冷蔵倉庫に含めて推計した。

4. 産出額

(1) 国内貨物運賃表の完成を待って産出額を決めた(国内貨物運賃表の項参照)。

(2) 国内貨物運賃表作成のための輸送統計品目別運賃額は、以下のとおり推計した。

ア 普通倉庫、冷蔵倉庫

資料2から求めた品目別倉庫料金収入構成率で普通倉庫と冷蔵倉庫の生産額(除コスト運賃)を分割した。

イ 農業倉庫、漁業倉庫、水面倉庫

生産額を各々農産品、水産品、原木に格付けた。

(3) コスト運賃

トランクルームの保管品の一部について、資料8により推計した売上額を、品目ごとに該当部門にコスト運賃として産出した。

7171-01 こん包

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	サービス産業投入調査 (こん包業)(3年)	総務庁	部内資料 再集計
2	平成3年事業所統計 (速報)	総務庁統計局	
3	平成2年産業連関表特 別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	部内資料

2. 生産額

資料1の「こん包業の調査票」をこん包専業と運輸兼業に分けて、当省で再集計して求めた。

なお、自部門取引となる梱包委託費、運送保管料は、集計から除外した。

(1) こん包専業

資料1のうち、こん包専業者の調査票から求めた売上高を、同調査票から求めた従業員数と資料2の「こん包業」の従業員数の比率で拡大して生産額とした。

(2) 運輸兼業

資料1のうち、運輸兼業者の調査票をもとに求めた「収入に占める梱包材料の率(A)」と、資料3の各運輸業の「収入に占める梱包資材率(B)」が同率であるものとみなして、各運輸業の生産額に「(A)を(B)で除した率」を乗じて運輸兼業の生産額とした。

3. 投入額

資料1の調査票を再集計した項目構成比により推計した。

4. 産出額

基本的に投入側の推計値を採用し、「鉱工業投入調査」の委託こん包率をもとに推計した結果により調整した。

7179-01 道路輸送施設提供

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	高速道路と自動車 (1990.4~1991.3)	高速道路調査会	
2	平成2年産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	部内資料
3	陸運統計要覧(3年)	運輸省運輸政策局 情報管理部	
4	自動車道事業経常収支表	運輸省自動車交通局	部内資料
5	自動車駐車場年報 (1991年)	建設省都市局都市 再開発課	
6	高速道路利用による旅客・貨物輸送の動向に関する調査(2.2)	日本道路公団	
7	自動車輸送統計調査集計表(2.5)	運輸省運輸政策局 情報管理部	特別集計

2. 生産額

- (1) 高速自動車国道・一般有料道路及び都市内有料道路
資料1の「1日平均料金収入」に、月別日数を掛けて年間累計し、生産額とした。
- (2) 地方公共団体有料道路
資料2(地方公共団体運輸関連施設調査)の延長キロ当り料金収入に、資料3の有料道路延長キロを乗じ、生産額とした。
- (3) 一般自動車道
資料4の料金収入を暦年修正し、生産額とした。
- (4) 駐車場
資料2より求めた「駐車可能台数1台当り料金収入」に、資料5の全国駐車場供用台数を暦年修正したものを乗じ、生産額とした。
- (5) 自動車ターミナル
ア バスターミナル
各事業者に問い合わせた料金収入を生産額とした。
イ トラックターミナル

聴取り調査した一般トラックターミナル事業者の1月当たり1㎡料金、トラック1台当たり使用㎡及びバス数に乗じ、年間累計して生産額とした。

3. 投入額

(1) 有料道路

資料2の「地方公共団体有料道路」の投入比率を使用して推計した。

(2) 駐車場・自動車ターミナル

資料2の「有料駐車場」により推計した。

4. 産出額

(1) 有料道路

資料6の「車種別走行台キロ」に車種別の「料金ウェイト」を付け、該当する各自動車輸送部門及び「家計消費支出」に産出した。

(2) 駐車場

車種別車両数(自家用)をもとに貨物・旅客車に分割し、資料7より求めた「貨物自動車による旅客輸送率」及び「車種別家計使用率」により、「自家用貨物自動車輸送」、「自家用旅客自動車輸送」及び「家計消費支出」に分割した。

(3) 自動車ターミナル

国内生産額推計時のバスターミナル分を「バス」、トラックターミナル分を「道路貨物輸送」に産出した。

7179-02 水運付帯サービス(公営)★★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	平成2年産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	部内資料
2	港湾統計(年報)	運輸省運輸政策局 情報管理部	
3	都道府県市町村漁港管理者指定済漁港数 (2.3)	農林水産省水産庁	部内資料
4	海上輸送の現況	運輸省海上交通局 外航課	
5	国際収支統計月報 (3.12)	日本銀行国際局	

2. 生産額

本部門は、「政府サービス生産者」に格付けられているため、生産額は経費の積上げによる。

(1) 港湾管理

資料1（地方公共団体運輸関連施設調査）から求めた「入港船舶総トン当たり管理費」に、資料2の「入港船舶総トン数」を乗じて生産額とした。

(2) 漁港管理

資料1から求めた「1港当たり管理費」に、資料3の「漁港数」を乗じて生産額とした。

3. 投入額

資料1の費用明細により推計した。

4. 産出額

(1) 港湾・漁港管理収入の推計

ア 港湾管理収入

資料1から求めた「入港船舶総トン数当たり管理収入」に、資料2の「入港船舶総トン数」を乗じたものを、港湾管理収入とした。

イ 漁港管理収入

資料1から求めた、「1港当たり管理収入」に、資料4の「漁港数」を乗じたものを、漁港管理収入とした。

(2) 産出額推計

ア 生産額から上記(1)の港湾・漁港管理収入を控除したものを「地方政府消費支出」に計上した。

イ 港湾管理収入分

資料2の入港船舶トン数比により、港湾管理収入を「外航船」と「内航船」とに分割し、次のとおり推計した。

(ア) 「内航船」については、資料2により分割し、商船・自動車航送船は「沿海・内水面輸送」、漁船は「漁業」、その他は「港湾運送」に産出した。

(イ) 「外航船」については、資料4の「積取比率」により分割し、日本船分は「外洋輸送」、外国船分は「輸出（特殊貿易）」に産出した。

ウ 輸入（特殊貿易）

輸入（特殊貿易）については、資料5の「貿易外収支」の港湾経費の支払額に、『港湾経費受取に占める外国船分（輸出（特殊貿易））』の比率を乗じて推計し、同額を「外洋輸送」に計上した。

エ 漁港管理収入分

全額「漁業」に格付けした。

7179-03 水運付帯サービス（産業）

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	ファイナンス (1990.5~1991.4)	(財)大蔵財務協会	
2	平成2年度水先実積	運輸省海上技術安全局	部内資料
3	外国貿易概況 (1991.3)	日本関税協会	
4	港運統計資料 (2, 3年)	運輸省海上交通局	部内資料
5	貨物運賃と各種料金表	交通日本社	
6	平成2年産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	部内資料
7	海上輸送の現況	運輸省海上交通局 外航課	

2. 生産額

(1) とん税及び特別とん税

資料1のとん税及び特別とん税の収入額を生産額とした。

(2) 水先業

資料2の「水先料」を資料3の「貿易船入港純トン数」により暦年修正し、生産額とした。

(3) 検数・検量・運輸鑑定業

資料4の各事業の取扱い実績を「船舶積卸し実績」により品目別輸出入移出入別に分割し、資料5の平均単価を乗じて、生産額とした。

(4) サルベージ業

資料6の「営業収入」を生産額とした。

3. 投入額

(1) 水先業、検数・検量・鑑定業、サルベージ業ごとに、資料6により推計した。

(2) とん税及び特別とん税は、全額「間接税」とした。

4. 産出額

(1) 港湾諸税（とん税及び特別とん税）

資料3により分割し、日本船分は「外洋輸送」、外国船分は「輸出（特殊貿易）」に産出した。

(2) 水先業

資料2により分割し、日本船分は「外洋輸送」、外国船分は「輸出（特殊貿易）」に産出した。

(3) 検数・検量・鑑定業

輸出入・移出入別の生産額で外航船と内航船に分割し、

外航船は更に資料7の「積取比率」により外国船・日本船に分割した。内航船分は「沿海・内水面輸送」、外航船分のうち日本船分は「外洋輸送」、外国船分は「輸出(特殊貿易)」にそれぞれ産出した。

(4) サルベージ業

資料6の「依頼者別料金収入」により分割し、産出した。

(5) 輸入(特殊貿易)

上記(1)~(3)の「外洋輸送」分に『水運付帯サービス(公営)』の外航日本船の港湾管理費輸入分の比率を乗じて推計し、同額を「外洋輸送」に計上した。

7179-04 航空付帯サービス(国公営)★★

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	空港整備特別会計歳入歳出決定計算書(元・2年度)	運輸省航空局	部内資料
2	平成2年産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	部内資料
3	数字でみる航空(1992年)	航空振興財団	

2. 生産額

本部門は、「政府サービス生産者」に格付けされているため、生産額は経費の積上げによる。

(1) 第1・2種空港

資料1の「空港等維持運営費」の支出済歳出額計から、航空保安大学校分を差引いた額を暦年修正し、生産額とした。

(2) 第3種空港

資料2(地方公共団体運輸関連施設調査)の空港の管理費を資料3の「着陸回数」で暦年修正し、生産額とした。

3. 投入額

(1) 1・2種空港

国内生産額を聴取り調査した細目構成比により分割した。

(2) 3種空港

資料2により推計した。

4. 産出額

(1) 1・2種空港及び3種空港収入の推計

ア 1・2種空港

資料1の「空港使用料収入」及び「航行援助施設利用料」を暦年修正し、空港使用料収入とした。

イ 3種空港

資料2の「空港使用料収入」を資料3の着陸回数で暦年修正し、空港使用料収入とした。

(2) 産出額推計

ア 生産額から上記(1)の空港使用料収入を控除したものを、1・2種空港については「中央政府消費支出」、3種空港については「地方政府消費支出」とした。

イ 空港使用料収入は、アで求めた収入額を資料3から求めた「国内線・国際線の着陸回数比率」で分割し、国内線分を「航空輸送」とした。国際線分は、聴取り調査した「日本機・外国機の着陸回数比率」で分割し、日本機分を「航空輸送」、外国機分を「輸出(特殊貿易)」とした。

ウ 輸入(特殊貿易)

輸入(特殊貿易)については、聴取り調査した「貿易外収支の港湾経費のうち航空の受取と支払の比率」をイで求めた「輸出(特殊貿易)」に乗じたものを「輸入(特殊貿易)」とし、同額を「航空輸送」に計上した。

7179-05 航空付帯サービス(産業)

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	損益計算書(元・2年度)	新東京国際空港公団	部内資料
2	平成2年産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	部内資料

2. 生産額

(1) 空港管理

資料1の「空港使用料収入」及び「施設使用料収入」のうちの旅客施設使用料、給油施設使用料、利便施設使用料、供給施設使用料を暦年修正したものを生産額とした。

(2) 航空付帯事業

資料2から給油業、運航サービス業、機内食業別の1社当たり収入を求め、事業者数を乗じて生産額とした。

3. 投入額

(1) 空港管理

聴取り調査した資料1の詳細を大枠とし、「航空付帯サービス(国公営)」の投入比率を用いて分割した。

(2) 航空付帯事業

資料2により推計した。

4. 産出額

(1) 空港管理

国内生産額を、収入比率で国際線と国内線に分割し、国内線分を「航空輸送」とした。国際線分は、さらに、着陸回数比率で分割し、日本機分を「航空輸送」、外国機分を「輸出(特殊貿易)」とした。

(2) 航空付帯事業

国内生産額を、聴取り調査した「国内線・国際線別1回着陸当たりの運航経費」に着陸回数比率を乗じて求めた比率で、国内線と国際線に分割し、国内線分を「航空輸送」とした。国際線分は、さらに、着陸回数比率で分割し、日本機分を「航空輸送」、外国機分を「輸出(特殊貿易)」とした。

(3) 輸入(特殊貿易)

「7179-04航空付帯サービス(国公営)」の4.(2)ウと同様に推計した。

(3) 観光協会

資料3の1団体当たり平均歳入に観光協会数を乗じたものを生産額とした。

なお、県委託金分は控除した。

3. 投入額

(1) 旅行業

資料1の「営業収支」により推計した。

(2) 観光協会

資料4により推計した。

4. 産出額

(1) 一般旅行業及び国内旅行業(海外旅行)

資料1の「海外旅行の原価内訳」の「地上費等」と「交通費」を暦年修正し、以下のとおり産出した。

ア 「地上費等」は、全額「輸出(特殊貿易)」とした。

イ 「交通費」は、資料5と聴取り調査した「我が国航空(外航)企業の積取比率」により分割し、外国機(船)分を「輸出(特殊貿易)」、日本機分を「航空輸送」、日本船分を「外洋輸送」に産出した。

(2) 一般旅行業及び国内旅行業(国内旅行)並びに訪日旅行及び観光協会

資料1の「原価内訳」により、各項目を該当部門に産出した。

(3) 輸入(特殊貿易)

聴取り調査した「邦人の外国機利用者」及び「外国人の日本機利用者」の比率を(1)の「輸出(特殊貿易)」に乗じて推計し、同額を、「家計消費支出」を除く上記(2)の産出部門に配分した。

(4) 輸出入(直接購入)

資料6の「貿易外収支のうち旅行(受取及び支払)」を円換算し、資料7の「旅行費用に占めるオプションツアの率」を乗じた額を産出した。

なお、「輸入(直接購入)」については、同額を「家計消費支出」に計上した。

5. 留意すべき点

推計にあたっては「旅行業」及び「観光協会」のみとした。他は資料がほとんどないこと、生産額が比較的小さいと思われること、さらに「運送代理店」、「運輸あせん業」等は兼業が多く、他の運輸部門に含まれて分離が困難であること等の理由により、推計は行わなかった。

7179-09 旅行・その他の運輸付帯サービス

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	一般旅行業取扱実績等報告集計表(元・2年)	運輸省運輸政策局 観光部	
2	国内旅行業取扱実績等報告集計表(元年)	"	
3	都道府県観光白書	日本観光協会	
4	平成2年産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	部内資料
5	外航海運の現況(3.7)	運輸省海上交通局	
6	国際収支統計月報(3.12)	日本銀行国際局	
7	訪日外客消費額調査(3.3)	国際観光振興会	

2. 生産額

(1) 一般旅行業

資料1の収入を集計率で修正し生産額とした。

(2) 国内旅行業

資料2の収入を集計率で修正したものに、資料1の一般旅行業収入(除く外人旅行)の伸び率(元年→2年)を乗じ、生産額とした。

[国内貨物運賃表]

1. 運賃・マージン表の意味

産業連関表の作成作業は、投入側と産出側から推計が行われている。投入側推計は、営業報告書や原価計算書をもとに行われるため「購入者価格評価」となり、産出側推計は、工場出荷ベースで行われるため「生産者価格評価」となっている。そのため、投入側を「生産者価格評価」に改める必要が生じる。

具体的には、原材料等に含まれている貨物運賃・商業マージンを取り除き、この分を別途、運輸（貨物輸送）及び商業を投入することとして表記し直すことである。この作業を運賃・マージンの「皮はぎ」という（第3-1図）。

第3-1図 投入推計値の「皮はぎ」

	(購入者価格)	(生産者価格)
M商品	生産者価格	200
	商業マージン	70
	貨物運賃	30
N商品	生産者価格	350
	商業マージン	150
	貨物運賃	100
商業(マージン)	0	220
運輸(運賃)	0	130
サービス	200	200
粗付加価値	800	800
生産額	1900	1900

仮に、すべての部門の投入推計が完全なものであり、かつ、全てのセルについて正しく「皮はぎ」が行われたとし

た時、はぎ取った運賃・マージンをはぎ取ったセルに対応させて表記したものが運賃・マージン表である（第3-2図）。

運賃・マージン表は、実際には、商業が2部門、運輸が7部門に細分され、前者を「商業マージン表」、後者を「国内貨物運賃表」といい、部門との対応は次のとおりである。

運賃・マージン表	商業マージン表	国内貨物運賃表
	6111-011 卸売	7112-011 鉄道貨物輸送
	6112-011 小売	7122-011 道路貨物輸送
		7122-021 通運
		7142-012 沿海・内水面貨物輸送
		7143-011 港湾運送
		7151-013 国内航空貨物輸送
		7161-011 倉庫

2. 国内貨物運賃表の対象範囲

(1) 貨物運賃の概念

- ア 営業輸送活動から生じる貨物運賃及び料金（鉄道，自動車，船舶，航空）
- イ 港湾運送及び営業倉庫の活動から生じる料金

(2) 国内貨物運賃表に計上する貨物運賃

産業連関表の国内貨物運賃表は、ある部門から他の部門に物の取引がなされた場合に生じる国内貨物運賃のみを対象としているため、以下に掲げる運賃については、除外する必要がある。

ア 国際輸送に係る貨物運賃（国際運賃）

海上輸送に係る貨物の国際運賃と国内運賃の区分は、FOB価格及びCIF価格の成立時点で区分できることから、「航空輸送の国際線の貨物運賃」、「外洋輸送」及び「港湾運送の外航船に対する船内荷役料」については、国際運賃として扱われる。

イ コスト運賃

生産工程の一環として行われる輸送活動や、引越荷

第3-2図 運賃・マージン表

<投入側推計による表> 購入者価格評価表		<皮はぎ> 運賃・マージン表		<産出側推計による表と対応> 生産者価格評価表	
商品	500	200		商品	300
商業	0	-100		商業	100
運輸	0	-100		運輸	100
サービス	a	0		サービス	a
粗付加価値	f			粗付加価値	f
生産額	x			生産額	x

(注) 運賃・マージン表の「マイナスの数値」は、マトリックスをそのまま式として成り立たせるためのテクニックである。

物、旅行手小荷物、郵便物、中古品、霊柩、廃棄物及び廃土砂等のような「商品」とは考えられないような物に係る輸送費用については、コスト運賃として扱われる。

3. 国内貨物運賃表の作成

(1) 行別運賃額の推計

行別運賃額（運賃表の横計）は、輸送機関（7機関）側からみて、品目別運賃収入に相当するものであり、基本的推計方法は以下のとおりである（詳細は、各輸送部門の産出推計を参照）。

- ① 輸送機関別輸送統計品目別輸送量の収集・整理
- ② 輸送機関別輸送統計品目別運賃単価（輸送量当たり運賃）の設定
- ③ 輸送機関別輸送統計品目別運賃の推計（①×②）
- ④ 部門（輸送機関）別国内生産額を③の品目構成率で配分
- ⑤ 輸送統計品目分類と産業連関表部門分類との対応・細分
- (ア) 輸送統計品目分類と産業連関表基本部門との対応は、部門分類対応表（コンバーター）を作成し、財貨担当省庁と調整した。
- (イ) 輸送統計品目分類から産業連関表基本部門への細

分は、各基本部門の総供給額（国内生産額＋輸入額）に「自工場消費分、自家輸送分、運賃割引等を考慮したウェイト」を付け配分した。

⑥ コスト運賃の除外（詳細は、次項参照）

(2) コスト運賃の除外

国際運賃を除く生産額（運賃収入）のうち、国内貨物運賃表に計上しない部分をコスト運賃といい、第3-2表に示す範囲である。

なお、コスト運賃は、実際に運賃を負担した産業（部門）へ直接産出することとなる。

コスト運賃の推計については、

- ① 生産額推計時に決まるもの（手小荷物、郵便物、自動車航送等）
- ② 輸送統計品目により決まるもの（廃棄物等）
- ③ その他（投入側推計によるもの等）がある。

ただし、③については、随時調整段階でコスト運賃として確定されるため、この場合は行別運賃額の修正を行う必要がある。

(3) 行別運賃額の各セルへの配分

財貨の取引額に〔1-「運賃・マージン非対象率」〕を乗じ、運賃対象取引額を求め、行別運賃を配分する。

第3-2表 国内貨物運賃表に計上しない運賃（コスト運賃等）の範囲

輸 送 の 種 類		具 体 例	コスト運賃投入部門	
国際輸送	外洋輸送, 国際航空, 港湾運送（輸出入貨物の船内荷役）	輸出入貨物輸送, 三国間輸送	輸出（特殊貿易）, 運輸（運賃の輸入分）	
国内輸送	生産工程内の輸送	生産者価格が卸売市場等において決定されるものについて, 生産現場から卸売市場等までの輸送	農産品（農場から卸売市場等） 水産品（漁場（又は漁港）から卸売市場等） 原木（伐採現場から山元） 鉱産品（採掘現場から山元）	農漁業 素材業
		大規模事業所内における原材料, 半製品等の移動	製鉄所内 造船所内	鉄造 鋼船
	中古品の輸送（くず扱いとなるものを除く。）		古美術品, 中古自動車, 中古機械, 中古家具	中古品を購入する部門
	賃貨物品の輸送		電子計算機, 事務用機械, 貸ふとん	物品賃貸業部門
	返品輸送			
	非商品の輸送	生産設備の輸送	建設機械, 足場, 飯場, 道具類 興行用仮設物（テント, ステージ）, 動物	建設サービス業
		輸送設備の輸送, 回送	航送自動車 甲種鉄道車両, フレートライナー, 輸送用容器（空コンテナ, 空びん, 空缶, 空樽）, パレット	運輸, 家計消費支出 運輸
		郵便物	（郵便小包の内容が商品の場合を含む。）	郵便
		陳列品, 展示品等の輸送	美術品, 商品見本	商業等
		現金, 証券類の輸送		金融等
		印刷物等の輸送	書類, 原稿, パンフレット, 広告宣伝材	広告等
		引越荷物の輸送		家計消費支出等
		手小荷物の輸送	旅行手小荷物, カートレイン	家計消費支出等
		宅配便の輸送		家計消費支出, 各産業等
廃棄物の輸送		廃雪 その他の廃棄物	公務 廃棄物処理, 下水道	
霊柩		葬儀業		
駐留軍貨物の輸送		輸出（特殊貿易）		
その他	トランクルーム	家計消費支出等		

（注） 上記のほか, 旅客輸送, 自家輸送及び航空機使用事業による輸送は, 国内貨物運賃表の対象外とする。

第3-3表 部門別輸送機関別コスト運賃一覧表

(単位：百万円)

列コード	部門名	鉄道	道路	通運	沿海	港運	航空	倉庫	合計	備考	
0212-01	素材		31,748						31,748	原木 水産品	
0312-02	内水面養殖業		3,459						3,459		
1911-02	印刷・製版・製本						1,111		1,111	書類, 印刷物	
4111-01	住宅建築(木造)		5,056						5,056	廃土砂 " " " " " " " " " " "	
4111-02	住宅建築(非木造)		6,820						6,820		
4112-01	非住宅建築(木造)		4,727						4,727		
4112-02	非住宅建築(非木造)		30,834						30,834		
4131-01	道路関係公共事業		4,558		2,269				6,827		
4131-02	河川・下水道・その他の公共事業		4,647		2,522				7,169		
4131-03	農林関係公共事業		920		85				1,005		
4132-01	鉄道軌道建設		484		675				1,159		
4132-02	電力施設建設		718		548				1,266		
4132-03	電気通信施設建設		1,076		377				1,453		
4132-09	その他の土木建設		2,502		1,956				4,458		
5211-03	下水道★★		1,068						1,068		その他の廃棄物 " "
5212-01	廃棄物処理(公営)★★		13,967		368				14,335		
5212-02	廃棄物処理(産業)		19,488		198				19,686		
6211-01	金融						907		907	証券類	
7111-01	鉄道旅客輸送	4,319							4,319	甲種鉄道車両 空コンテナ 航送自動車 " " フレートライナー, 航送自動車, 空コンテナ 航送自動車 " " 船内荷役 空コンテナ	
7112-01	鉄道貨物輸送	770		3,477					4,247		
7121-01	バス				4,514				4,514		
7121-02	ハイヤー・タクシー				81				81		
7122-01	道路貨物輸送	12,838		3,337	91,976				108,151		
7131-01P	自家用旅客自動車輸送				45,787				45,787		
7132-01P	自家用貨物自動車輸送				49,413				49,413		
7141-01	外洋輸送					562,289			562,289		
7142-01	沿海・内水面輸送				5,071	6,681			11,752		
7311-01	郵便	869	16,853		1,286		24,574		43,582		郵便物
8511-01	広告						16,402		16,402	書類, 印刷物 磁気テープ " " 霊柩	
8512-01	情報サービス						626		626		
8512-02	ニュース供給・興信所						95		95		
8619-06	葬儀業		29,181						29,181		
9110-00	家計外消費支出		16,225					2,538	18,763	宅配便, トランクルーム 手小荷物, 引越荷物, 宅配便, 航送 自動車, トランクルーム	
9121-00	家計消費支出	3,726	856,305		43,511		9,651	4,508	917,701		
9211-20	輸出(特殊貿易)		2,642			201,240			203,882	船内荷役, 特需, 空コンテナ 船内荷役 " " トランクルーム " " 宅配便, トランクルーム	
9411-20	(控除) 輸入(特殊貿易)					-233,957			-233,957		
9000-00	分類不明 各産業		224,870					1,597	1,597		
合計		22,522	1,278,148	6,814	250,637	536,253	53,366	17,739	2,165,479		

Ⅲ サービス部門

8514-01 貸自動車業

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	平成2年産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	部内資料
2	陸運統計要覧(3年)	運輸省運輸政策局 情報管理部	

2. 生産額

資料1より求めた「車種別1台当たり営業収入」に、資料2から推計した車種別貸自動車数を乗じて2年営業収入とし、これから資料1より求めたフランチャイズ料(自部門取引)分を控除し、生産額とした。

3. 投入額

資料1により推計した。

4. 産出額

資料1より求めた「車種別貸出先産業別収入構成比」に生産額を乗じ、該当する自動車輸送部門及び「家計消費支出」に産出した。

8515-10 自動車修理

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	自動車分解整備業実態調査報告書(元・2年度)	運輸省自動車交通局	
2	平成2年産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	部内資料
3	陸運統計要覧(3年)	運輸省運輸政策局 情報管理部	
4	自動車輸送統計調査集計表(2.5)	運輸省運輸政策局 情報管理部	特別集計
5	数字でみる自動車(1992年)	運輸省自動車交通局	
6	形状別自動車保有車両数(2.3)	(財)自動車検査登録協力会	
7	保安基準ハンドブック(1992年)	自動車検査関係業務検討会	
8	自動車保有車両数(2.6)	運輸省自動車交通局技術安全管理課	

2. 生産額

専業、兼業、ディーラー、自家工場の各業態別に、資料1の整備売上高を資料1の集計率で復元して、生産額とした。

3. 投入額

資料2により推計した。

4. 産出額

(1) 生産額から「自動車修理」(自部門取引)を差し引いた残額を、資料1の「換算車両数」の車種別構成比率に乘じ、「車種別修理額」を求めた。

(2) 「貸自動車業」については、資料3のレンタカー車種別車両数に、資料1の「換算係数」及び(1)より求めた「車種別1台当り修理額」を乗じたものを産出額とした。

(3) (1)の「車種別修理額」から(2)の「貸自動車業」分の修理額を各々該当する車種から減じた額を、以下のとおり該当する部門に産出した。

車種	産出先	推計方法
自・普通貨物	自家用旅客 自家用貨物	資料4より求めた「普通貨物自動車による旅客輸送率」で分割
営・普通貨物 営・小型貨物	道路貨物輸送 通運	資料3及び5の車両数で分割
自・小型貨物	自家用旅客 自家用貨物	自家用普通貨物自動車に同じ
営・乗用車	ハイ・タク	
自・乗用車	家計消費支出 自家用旅客	資料4より求めた「家計使用率」で分割
営・乗合車	バス	
自・乗合車	自家用旅客	
小型二輪車	公務(中央) 公務(地方) 家計消費支出	資料6の二輪車の形状別車両数で分割
その他 (特種)	営 (輸送用) 道路貨物輸送 通運	① 資料6及び情報管理部資料で「輸送用」と「非輸送用」に分割 ② 「輸送用」は、営業用貨物車に同じ ③ 「非輸送用」は、全額「道路貨物輸送」
	業 (非輸送用) 道路貨物輸送	
	用	
	自 (輸送用) 自家用旅客	① 資料6及び情報管理部資料で「輸送用」と

	家用 自用	自家用貨物 (非輸送用) 特種車を保有 している部門	「非輸送用」に分割 ② 「輸送用」は、自家用普通貨物車に同じ ③ 「非輸送用」は、資料7で用途別に分割
軽自動車	(営業用) 道路貨物輸送 通運 (自家用) 家計消費支出 自家用旅客 自家用貨物		① 資料8及び軽自動車検査協会資料で「営業用」と「自家用」に分割 ② 「営業用」は、営業用貨物車に同じ ③ 「自家用」は、資料8の車両数で「軽貨物」と「軽乗用」に分割 ④ 「自家用軽貨物」は自家用普通貨物車に同じ ⑤ 「自家用軽乗用」は自家用乗用車に同じ

6 郵政省担当部門

7311-01 郵便

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	郵政事業特別会計歳入歳出決算書	郵政省大臣官房財務部	
2	郵政事業特別会計予算説明書	郵政省大臣官房財務部	
3	家計調査年報	総務庁統計局	

2. 生産額

資料1の歳入決算から平成2年度の郵便業務収入を求め、暦年換算した。

3. 投入額

資料1及び2から郵便割掛分(経費の総額から貯金・保険に係るものを差し引いた額)等を求め、暦年換算したものを合計した。

4. 産出額

資料3及び投入側のデータにより推計した。

7312-01 国内電気通信

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	国内電気通信事業者の損益計算書	国内電気通信事業者各社	
2	郵政行政統計年報	郵政省通信政策局	
3	通信産業設備投資等実態調査	"	
4	通信・放送業投入調査	郵政省大臣官房企画課	部内資料
5	家計調査年報	総務庁統計局	

2. 生産額

資料1, 2及び3から電気通信事業収入を求め、暦年換算した。

3. 投入額

資料1及び4から平成2年度の営業支出等を求め、暦年換算した。

4. 産出額

資料5及び投入側のデータにより推計した。

7312-02 国際電気通信

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	国際電気通信各社の損益計算書	国際電信電話(株) 日本国際通信(株) 国際デジタル通信(株)	
2	通信・放送業投入調査	郵政省大臣官房企画課	部内資料

2. 生産額

資料1から電気通信事業収入を求め、暦年換算した。

3. 投入額

資料1及び2から営業費用を求め、暦年換算した。

4. 産出額

資料1及び投入側のデータにより推計した。

7319-09 その他の通信サービス

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	郵政事業特別会計歳入歳出決算書	郵政省大臣官房財務部	
2	郵政事業特別会計予算書	"	
3	通信・放送業投入調査	郵政省大臣官房企画課	部内資料
4	業務資料	郵政省	

2. 生産額

資料1及び2から簡易郵便局及び郵便切手類販売所の手数料を求め資料4から、有線放送電話、移動無線センター、移動通信の受託会社及び漁業無線の事業収入を求めそれぞれ暦年換算したものを合計し生産額とした。

3. 投入額

資料1～4から推計した。

4. 産出額

資料1, 2, 4及び投入側のデータにより推計した。

7321-01 公共放送

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	日本放送協会損益計算書	日本放送協会	
2	NHK年鑑	"	
3	通信・放送業投入調査	郵政省大臣官房企画課	部内資料

2. 生産額

資料1から受信料収入と交付金収入を求め、暦年換算した。

3. 投入額

資料1及び3から推計した。

4. 産出額

資料1, 2及び投入側のデータにより推計した。

7321-02 民間放送

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	民間放送年鑑	日本民間放送連盟	
2	通信・放送業投入調査	郵政省大臣官房企画課	部内資料
3	業務資料	郵政省	

2. 生産額

資料1及び3から放送収入、制作収入及び番組販売収入を求め、その合計額から代理手数料を控除したものを暦年換算した。

3. 投入額

資料1, 2及び3から営業費用を求め、暦年換算した。

4. 産出額

資料1及び投入側のデータにより推計した。

7321-03 有線放送

1. 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	有線テレビジョン放送施設運用状況及び業務運営状況報告書	郵政省	
2	有線ラジオ業務運営状況報告書	"	
3	通信・放送業投入調査	郵政省大臣官房企画課	部内資料
4	業務資料	郵政省	

2. 生産額

資料1, 2及び4から施設使用料収入、放送料収入等を求め、暦年換算した。

3. 投入額

資料1～4から推計した。

4. 産出額

資料1, 2, 4及び投入側のデータにより推計した。